

# 日医総研ワーキングペーパー

## 臨床検査センターの経営実態

No . 85

平成 15 年 8 月 5 日

日医総研

高橋美智子・前田由美子 (内線 2293)

### 臨床検査センターの経営実態

日医総研 高橋美智子 前田由美子

### キーワード

民間臨床検査会社  
財務分析

医師会立臨床検査センター  
経営指標

### ポイント

2002 年 4 月、診療報酬改定によって検査実施料が大幅に引き下げられた。医療機関側が経営コストの見直しを図る中、臨床検査業界も取引価格の低下を余儀なくされ、厳しい経営環境に置かれているといわれている。

2002 年度の売上高は、SRL 1,102 億円 (前年比 + 11.3%)、BML 627 億円 (同 + 12.6%)、ファルコバイオシステムズ 225 億円 (同 + 4.0%)、医師会立臨床検査センター 13 施設合計 134 億円 (同 + 4.6%) である。前年度に比べ民間、医師会立ともに増収であるが、医師会立の伸びは民間に比べ小さい。

経常利益は、SRL 57 億円 (前年比 10.5%)、BML 27 億円 (同 46.9%)、ファルコバイオシステムズ 12 億円 (同 + 16.6%)、医師会立臨床検査センター 13 施設合計 13 億円 (同 + 43.9%) である。

民間大手 2 社 (SRL、BML) は減益であるが、なお売上高経常利益率は 4~5% を維持している。これに対し医師会立臨床検査センターの売上高経常利益率は、6.4% と民間を上回る。しかし、売上高営業利益率は 2.0% と民間平均の 5.5% より低い。医師会からの補助金や雑収入による営業外収益によって、高い経常利益率を確保している。

医師会立臨床検査センターは、外部委託を有効に活用できていないのではないかとと思われる。このため自施設の人件費率が膨らみ、このことが総人件費率を高くする一因となっている。また、職員数の割に売上高が小さく、相対的に人件費率が膨らんでいる。

医師会立臨床検査センターは、検体 1 件当たりの単価を下げて、受託検査件数の拡大を図り、売上高を維持している。

売上高の拡大と業務の効率化を図るためには、まずは会員利用率を高める必要がある。そして将来的には医師会共同運営等の方向も考えられると思われる。

目次

研究の目的と方法 . . . . . 2

.要約 . . . . . 3

1. 民間大手と医師会立の売上高・利益 . . . . . 3

2. 医師会立臨床検査センターのコスト . . . . . 4

.経営指標による分析 . . . . . 5

1. 民間と医師会立の比較 . . . . . 5

(1) 売上高・利益・費用 . . . . . 5

(2) 収益性 . . . . . 8

(3) 安全性 . . . . . 10

(4) 効率性 . . . . . 11

(5) 生産性 . . . . . 12

2. 医師会立臨床検査センター間の比較 . . . . . 13

.医師会立臨床検査センターの今後の課題 . . . . . 14

.参考資料 . . . . . 14

.付録 . . . . . 15

1. 連結経営指標 . . . . . 15

2. 連結損益計算書 . . . . . 15

3. 連結貸借対照表 . . . . . 16

研究の目的と方法

1. 研究の目的

2002年4月、診療報酬改定によって検査実施料が大幅に引き下げられた。医療機関側が経営コストの見直しを図る中、臨床検査業界も取引価格の低下を余儀なくされ、厳しい経営環境に置かれているといわれている。

本研究では、臨床検査業界の経営実態を把握するため、民間の大手臨床検査会社3社と医師会立臨床検査センターの財務分析を行った。

2. 分析対象企業のプロフィール

(1) 民間臨床検査会社

大手臨床検査会社3社について分析した。三菱化学ビーシーエルは、売上高390億円(2001年度)であるが、上場していないため、データのとれる年度についてのみ分析を加えた。

以下、いずれも最新の決算期までの1年間を2002年度として扱った。

社名	売上高(億円)	売上高に占める検査事業の割合	最新決算期	最近の動き(有価証券報告書等からの抜粋)
SRL	1,102	85%	2002年12月	・2002年度から(株)シオノギバイオメディカルラボラトリーズ他1社が新たに連結対象となった。 ・病院検査室の運営受託が増えたことなどにより、売上高が増加している。
BML	627	90%超	2003年3月	・2002年9月、大塚製薬の臨床検査受託部門と、全額出資子会社の大塚東京アッセイ研究所を買収した。 ・買収コストの負担や、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により、売上高経常利益率が大きく低下している。
ファルコバイオシステムズ*	225	90%超	2002年9月	・西日本での医療機関向け臨床検査サービスを拡充し、検体の輸送時間の短縮を図っている。

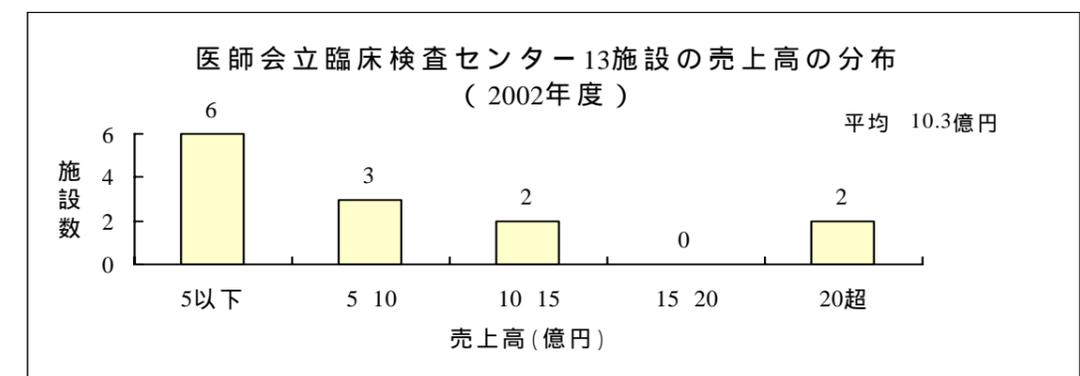
\* 原則として連結決算データを用いて分析した。

(2) 医師会立臨床検査センター

メディダス「医療・介護経営実態調査」<sup>1</sup>に参加している臨床検査センターのうち、2001年、2002年の両年度に損益計算書を入力している13施設について分析した。13施設の収入合計の内訳は、検査収入と検診収入がほぼ半々であった。13施設の事業内容と、2002年度の売上高の分布状況は以下の通りである。13施設のうち2施設は、売上高が20億円を超えている。これは、2000年度の九州地区医師会立22病院の平均売上高、約25億円に匹敵する規模である<sup>2</sup>。2施設の事業内容は、検査と健診の両方を行う複合型であり、うち1施設は地域に複数の関連施設を持っている。とはいえ、半数近くの医師会立臨床検査センターは、売上高が5億円以下の小規模な施設である。

なお分析項目によっては、データが不足しているため分析対象が13施設に満たないものがある(下表参照)。

		検査のみ実施(検査単体型)	健診のみ実施(健診単体型)	検査及び健診実施(複合型)	合計
医師会立臨床検査センター施設数		3	1	9	13
分析対象不足項目の内訳	図表1-2-1 図表2-1-6 総人件費率の内訳	3	1	8	12
	図表2-5-1 職員1人当たり売上高	3	1	6	10
	図表1-2-2 図表2-1-7 職員1人当たり年間給与費	3	1	5	9
	図表1-2-3 図表2-6-3 検体1件当たり単価と1施設当たり年間受託検査件数の推移 検体1件当たり単価	2	0	7	9
	図表2-6-1 図表2-6-2 会員利用率 利用1会員当たり年間利用額	3	0	6	9



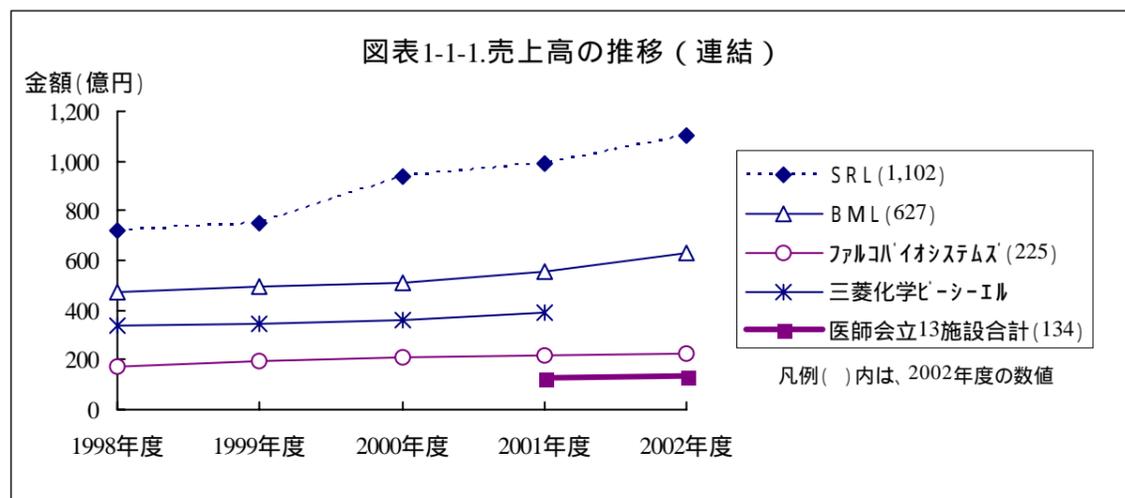
<sup>1</sup> 日医総研が日本医師会から委託を受けて行っている経営実態調査。ホームページ上で財務諸表(損益計算書、貸借対照表)、職員数等のデータを入力すると、分析結果をリアルタイムで見ることができる。 <http://www.acm.med.or.jp/MEDIDAS/index.html>

<sup>2</sup> 『医師会立病院・臨床検査センターの経営分析 - 自治体立病院・民間企業等との比較 - 』日医総研ワーキングペーパーNo.72,前田由美子,九州地区医師会立共同利用施設連絡協議会,2002年9月

1. 民間大手と医師会立の売上高・利益

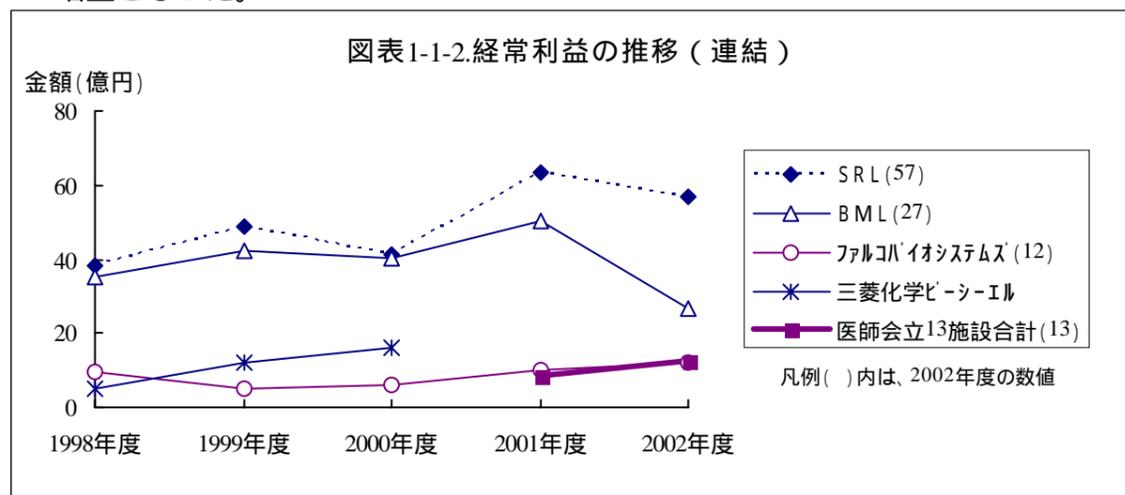
(1) 売上高

SRL 1,102 億円（前年比 + 11.3%）、BML 627 億円（同 + 12.6%）、ファルコバイオシステムズ 225 億円（同 + 4.0%）、医師会立臨床検査センター13 施設合計 134 億円（同 + 4.6%）である。民間、医師会立ともに増収ではあるが、医師会立は民間大手に比べると、伸び率は小さい。



(2) 経常利益

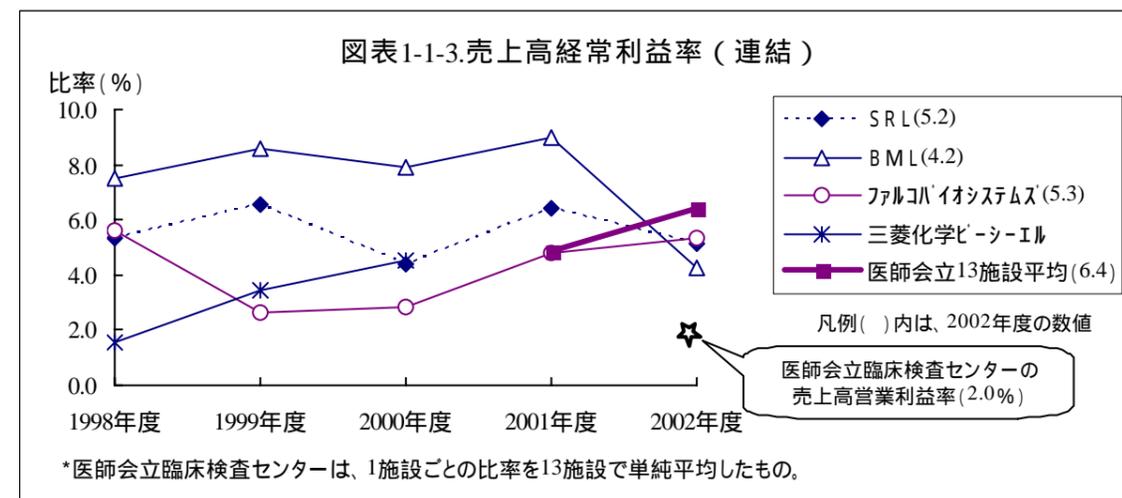
SRL 57 億円（前年比 10.5%）、BML 27 億円（同 46.9%）、ファルコバイオシステムズ 12 億円（同 + 16.6%）、医師会立臨床検査センター13 施設合計 13 億円（同 + 43.9%）である。SRL と BML は減益、ファルコバイオシステムズと医師会立は増益となった。



(3) 売上高経常利益率

民間3社の売上高経常利益率は、平均4.9%となった。

これに対し医師会立臨床検査センターは、売上高経常利益率では6.4%と民間を上回ったものの、売上高営業利益率は2.0%と民間平均の5.5%に比べて低い。医師会からの補助金や雑収入による営業外収益によって、経常利益率が高くなっている。



民間大手の売上高は伸びているが、医師会立の伸びは民間に比べて小さい。

民間大手2社（SRL、BML）の経常利益は、前年度に比べ減少したが、売上高経常利益率はなお4～5%を維持している。

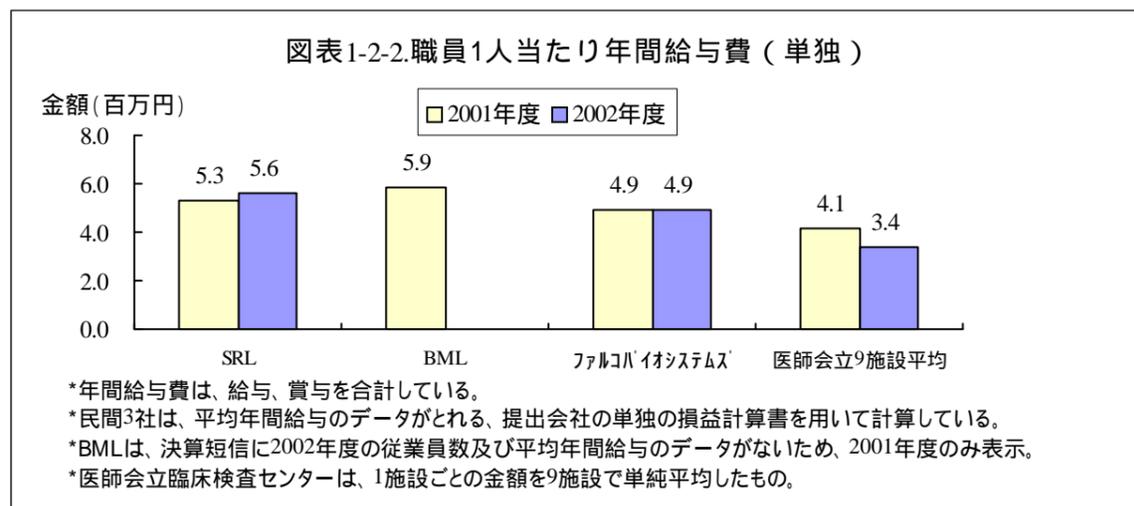
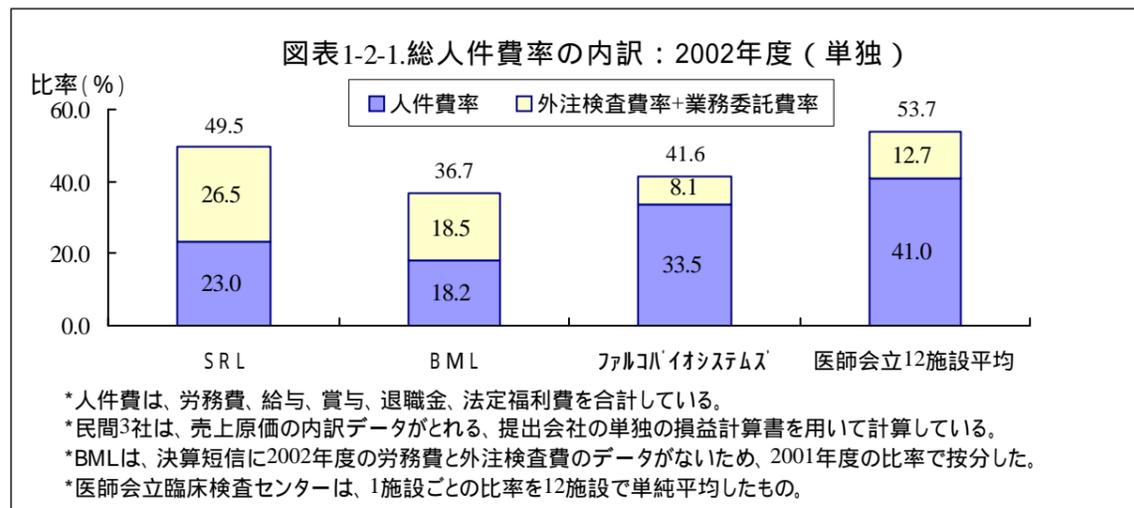
医師会立臨床検査センター13施設の平均売上高経常利益率は6.4%であり、民間平均の4.9%を上回っている。しかし、売上高営業利益率は、2.0%と民間平均の5.5%より低い。医師会からの補助金や雑収入による営業外収益によって、経常利益率が高くなっている。

## 2. 医師会立臨床検査センターのコスト

### (1) 総人件費率（（自施設の人件費 + 外注検査費及び業務委託費）÷ 売上高）

医師会立臨床検査センターの総人件費率は民間よりも高く、売上高の50%を超えている（図表1-2-1）。特に自施設の人件費の割合が41.0%と高い。このほかに、医師会の本部費とされ、臨床検査センターには完全に按分されていない人件費があることを踏まえると、非常に高い比率といえよう。その背景として、医師会立臨床検査センターは、外部委託を有効に活用できていないのではないかとと思われる。

医師会立臨床検査センターは、人件費率が高い割には、職員1人当たりの年間給与費は民間に比べて少ない（図表1-2-2）。つまり、売上高の規模に比べて職員数が多く（12頁参照）相対的に人件費率が膨らんでいる。逆に職員数の割には売上高が小さいといえる。

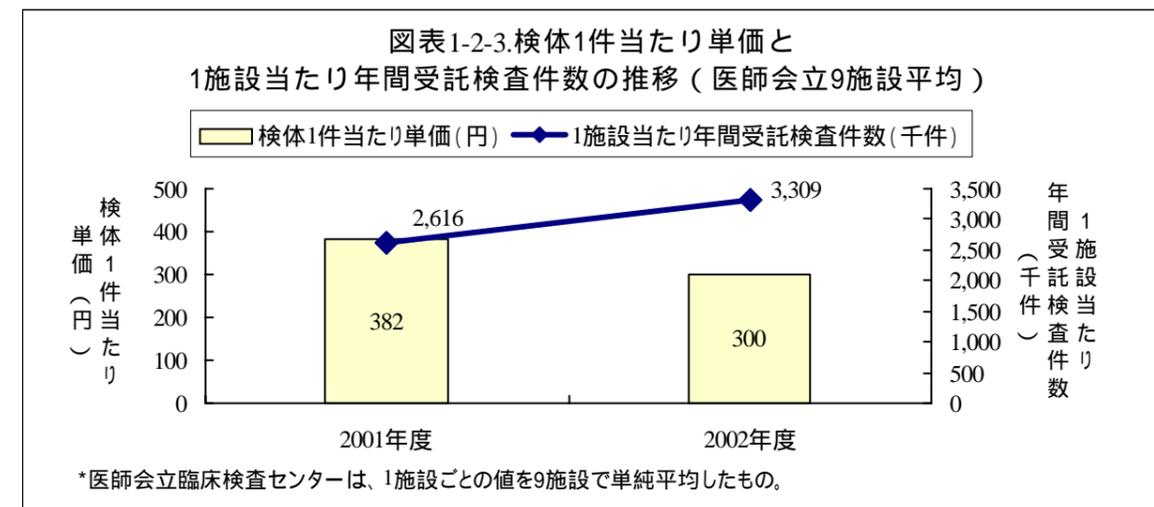


### (2) 単価と検査件数

医師会立臨床検査センター9施設の検体1件当たり単価は、2001年度の382円から2002年度には300円に低下した（図表1-2-3）。

また、1施設当たりの年間受託検査件数は、2001年度の2,616千件から2002年度には3,309千件に増加した。

医師会立臨床検査センターは、単価を引き下げて検査件数の拡大を図り、売上高を維持している。



医師会立臨床検査センターは、外部委託を有効に活用できていないのではないかとと思われる。このため自施設の人件費率が膨らんでいる。医師会立臨床検査センターは、検体1件当たりの単価を引き下げて、受託検査件数の拡大を図り、売上高を維持している。しかし、売上高が小さく、規模のメリットが働かない医師会立臨床検査センターにとって、単価の引き下げと給与費の切り詰めには限界がある。まずは会員利用の促進を徹底する必要がある。2002年度の医師会立臨床検査センター9施設で、最も会員利用率の高い施設は85.7%、平均は67.7%である。次の段階として、民間との規模の差を縮小し、売上高の拡大と業務の効率化を図るため、医師会共同運営等の方向も考えられると思われる。

1. 民間と医師会立の比較

(1) 売上高・利益・費用

売上高

2002年度の売上高は、SRL 1,102億円（前年度比+11.3%）、BML 627億円（同+12.6%）、ファルコバイオシステムズ 225億円（同+4.0%）である。

医師会立臨床検査センター13施設の売上高は合計134億円（同+4.6%）である。

前年度に比べ民間3社、医師会立臨床検査センターともに増収となったが、医師会立臨床検査センターの伸びは、民間に比べ小さい。

営業利益

営業利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものである。本業から得られる利益である。

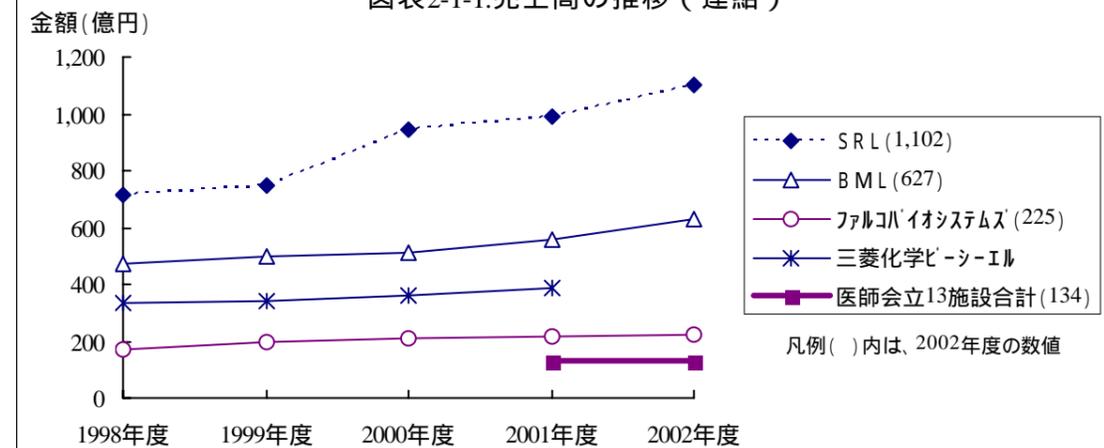
2002年度の営業利益は、SRL 55億円（前年比12.3%）、BML 38億円（同26.7%）、ファルコバイオシステムズ 12億円（同+6.8%）、医師会立臨床検査センター 11億円（同+47.5%）である。

SRLとBMLは前年度に比べ減少したが、ファルコバイオシステムズと医師会立臨床検査センターは増加した。

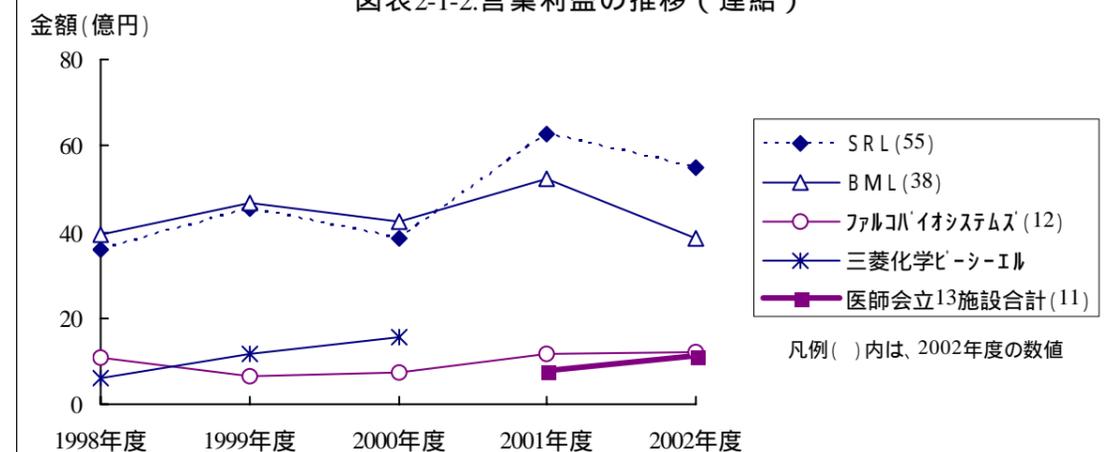
SRLとBMLは、売上原価と販売費及び一般管理費がともに増加したため、営業利益が減少した。

医師会立臨床検査センターは、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益が増加している。

図表2-1-1.売上高の推移（連結）



図表2-1-2.営業利益の推移（連結）



## 経常利益

経常利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を除いた営業利益に、営業外収益を加え、営業外費用を差し引いたものである。

2002年度の経常利益は、SRL 57億円（前年比 10.5%）、BML 27億円（同 46.9%）、ファルコバイオシステムズ 12億円（同 +16.6%）である。前年度に比べ、ファルコバイオシステムズは増益であるが、SRLとBMLは減益となった。

BMLは、2002年9月に大塚アッセイを買収したことにより、営業権償却が増加し、営業外費用が増えている。また本業においても、前年度に比べ売上原価と販売費及び一般管理費が増え、経常利益が大幅に減少した。

医師会立臨床検査センターは、販売費及び一般管理費が減少し、補助金や雑収入により営業外収益が増えたため、経常利益が合計13億円（同 +43.9%）となった。

民間3社のうち2社は減益であるが、なお売上高経常利益率は4～5%を維持している（8頁図表2-2-1参照）。

## 売上原価率（試薬材料費÷売上高）

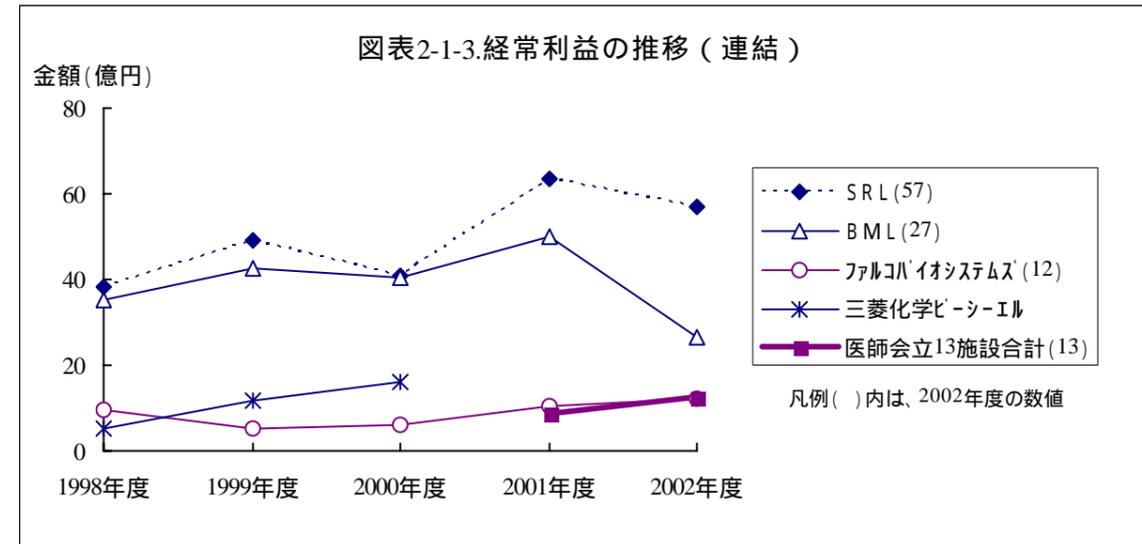
売上原価率は、売上高に占める医薬品費・材料費の割合を示している。

民間企業は、検査に直接かかわる労務費を売上原価に計上している。ここでは医師会立臨床検査センターと比較するため、売上高に占める試薬材料費のみの比率を売上原価率とした。

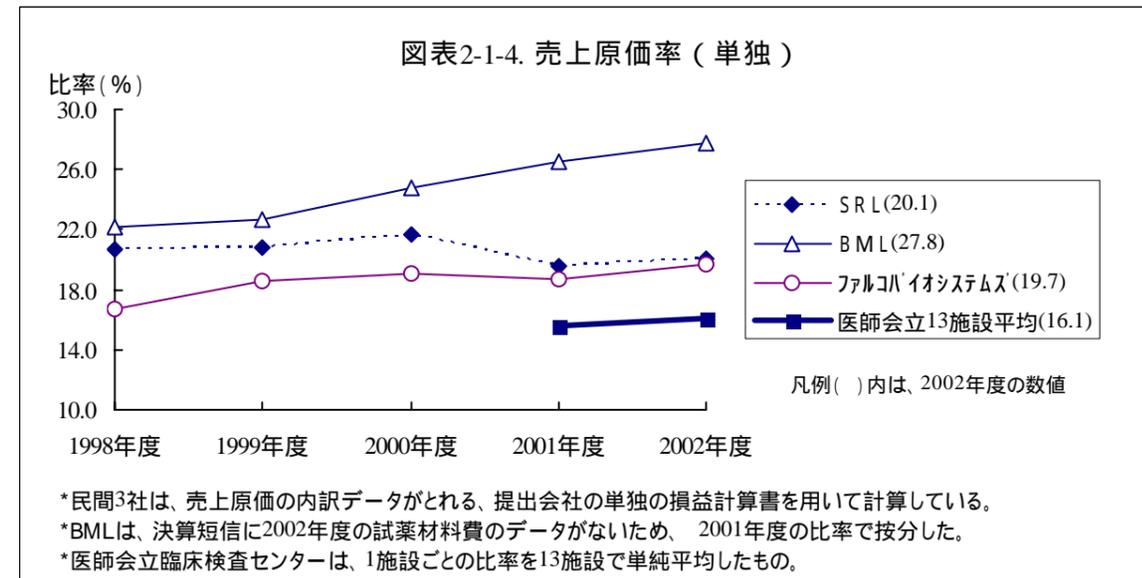
売上原価率は、SRL 20.1%（前年比 +2.9%）、BML 27.8%（同 +4.8%）、ファルコバイオシステムズ 19.7%（同 +6.0%）、医師会立臨床検査センター 16.1%（同 +3.3%）である。前年度に比べ、民間、医師会立ともに増加した。

医師会立臨床検査センターの売上原価率は民間3社よりも低い。しかし前年度に比べ、試薬材料費のコストを削減するには至っていない。

図表2-1-3.経常利益の推移（連結）



図表2-1-4.売上原価率（単独）



総人件費率（（人件費 + 外注検査費及び業務委託費）÷ 売上高）

総人件費率は、売上高に占める、業務にかかったすべての人件費の割合を示している。ここでは、自施設の人件費率と、外注検査費率及び業務委託費率を合計したものを総人件費率としている。人件費は、労務費、給与、賞与、退職金、法定福利費を合計している。

総人件費率は、SRL 49.5%、BML 36.7%、ファルコバイオシステムズ 41.6%である。医師会立臨床検査センターは 53.7%であり、50%を超えている。さらに、医師会の本部費とされ、臨床検査センターには完全に按分されていない人件費があることを踏まえると、非常に高い比率であると思われる。

#### 総人件費率の内訳

SRL の外注検査費及び業務委託費の比率は 26.5%、BML は 18.5%である。2社とも、外部委託の比率が総人件費率のほぼ半分を占めている。一方ファルコバイオシステムズの外注検査費及び業務委託費の比率は 8.1%、医師会立臨床検査センターは 12.7%であり、総人件費率の 2 割程度の比率である。

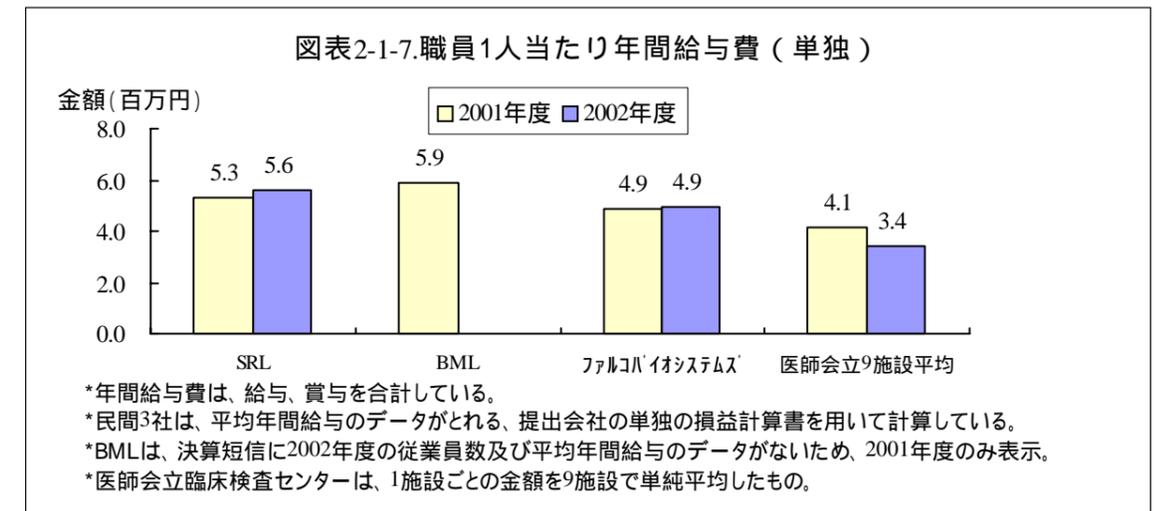
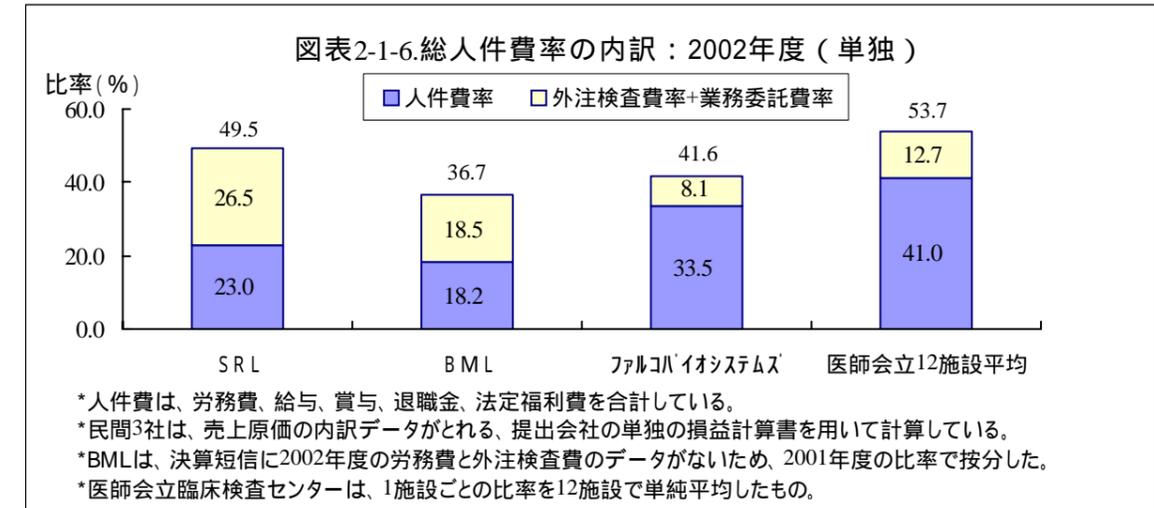
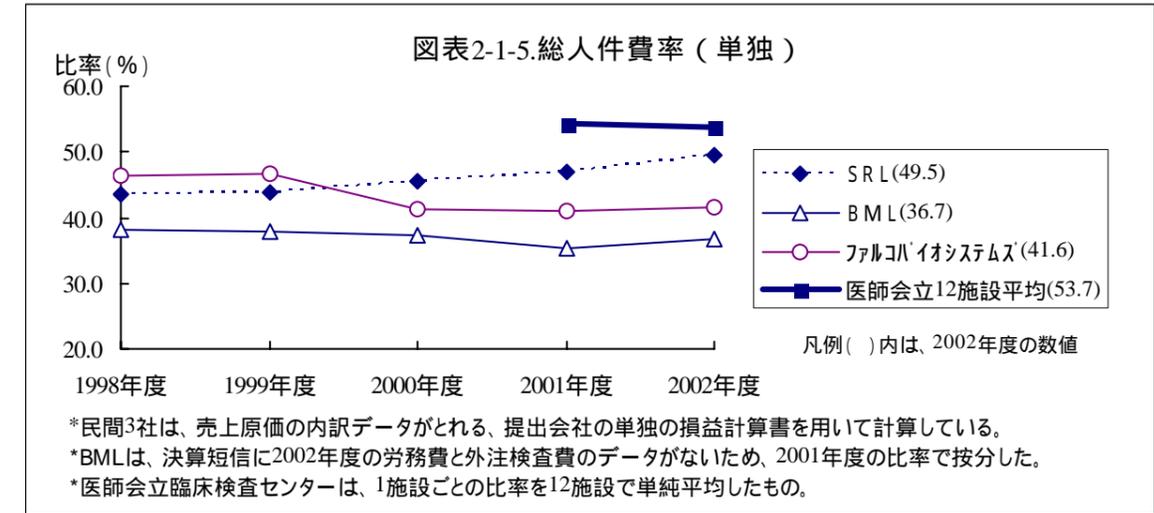
医師会立臨床検査センターは、外部委託を有効に活用できていないのではないかとと思われる。このため自施設の人件費率が膨らんでいる。

#### 職員 1 人当たり年間給与費（年間給与費 ÷ 職員数）

職員 1 人当たり年間給与費は、SRL 5.6 百万円、ファルコバイオシステムズ 4.9 百万円、医師会立臨床検査センター 3.4 百万円である。

SRL とファルコバイオシステムズは、前年度に比べ増加したが、医師会立臨床検査センターは減少した。

医師会立臨床検査センターは、売上高に占める人件費率が高い割には、職員 1 人当たりの給与費は民間に比べて低い。つまり、売上高の規模に比べて職員数が多い。逆に職員数の割には売上高が小さいといえる（12 頁参照）。



## (2) 収益性

### 売上高経常利益率（経常利益 ÷ 売上高）

売上高経常利益率は、売上高に占める経常利益の割合を示している。一般に、10%以上であれば優良であるといわれている。

BMLは、2001年度には売上高経常利益率が9.0%と最も高かったが、2002年度には買収コストがかかり経常利益が減少したため、4.2%に低下した。

SRLも、2001年度の6.4%から2002年度には5.2%に低下している。売上原価、販売費及び一般管理費ともに増加し、経常利益が減少したためである。

ファルコバイオシステムズは、2000年度以降増加傾向にある。売上高が伸び、売上原価と販売費及び一般管理費が微増にとどまったためである。

医師会立臨床検査センターは、2001年度の4.9%から2002年度には6.4%に上昇した。売上高が伸び、販売費及び一般管理費が減少したことに加え、補助金や雑収入により営業外収益が増加したためである。医師会立臨床検査センターの2002年度の売上高営業利益率は2.0%であり、補助金や雑収入により売上高経常利益率が高くなっている。

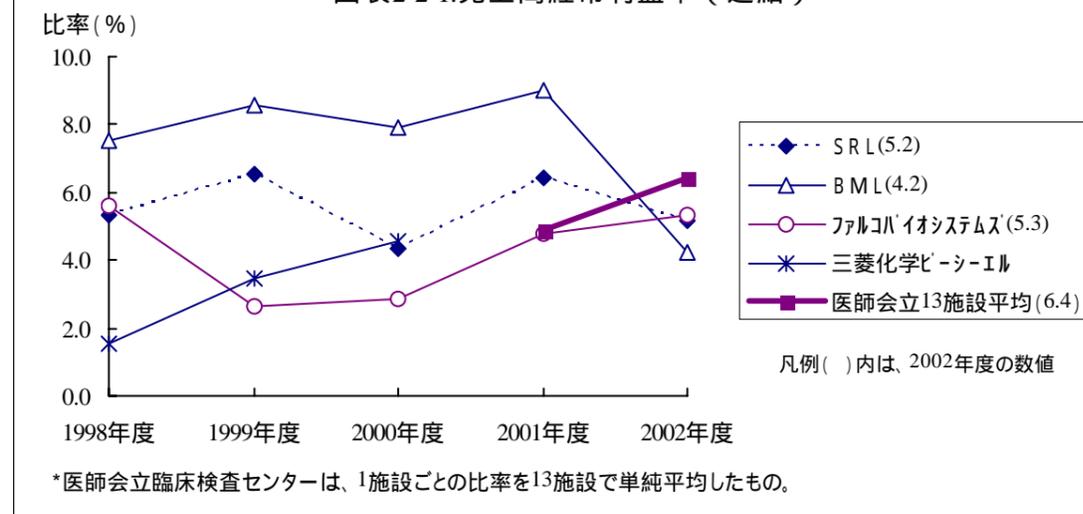
### 総資本事業利益率（事業利益（営業利益 + 受取利息・配当金） ÷ 期首期末平均資本）

総資本事業利益率は、負債も株主資本もすべて含めてつぎこんだ総資本から、どのくらいの利益があがったかを示している。資本をつぎこんだ結果得られる、受取利息と配当金も含めている。

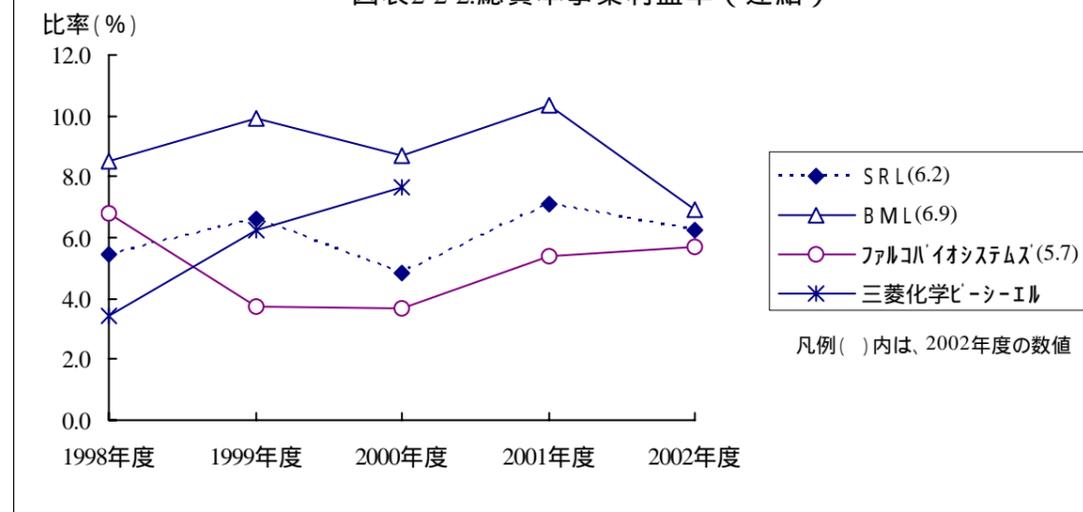
BMLは、2001年度の10.4%から2002年度には6.9%に落ち込んでいる。売上原価、販売費及び一般管理費の増加により営業利益が減少した上、買収により総資本が増えたためである。

SRLは、売上原価、販売費及び一般管理費が増え、事業利益が減少したため、総資本事業利益率が低下した。

図表2-2-1.売上高経常利益率（連結）



図表2-2-2.総資本事業利益率（連結）



## キャッシュフロー

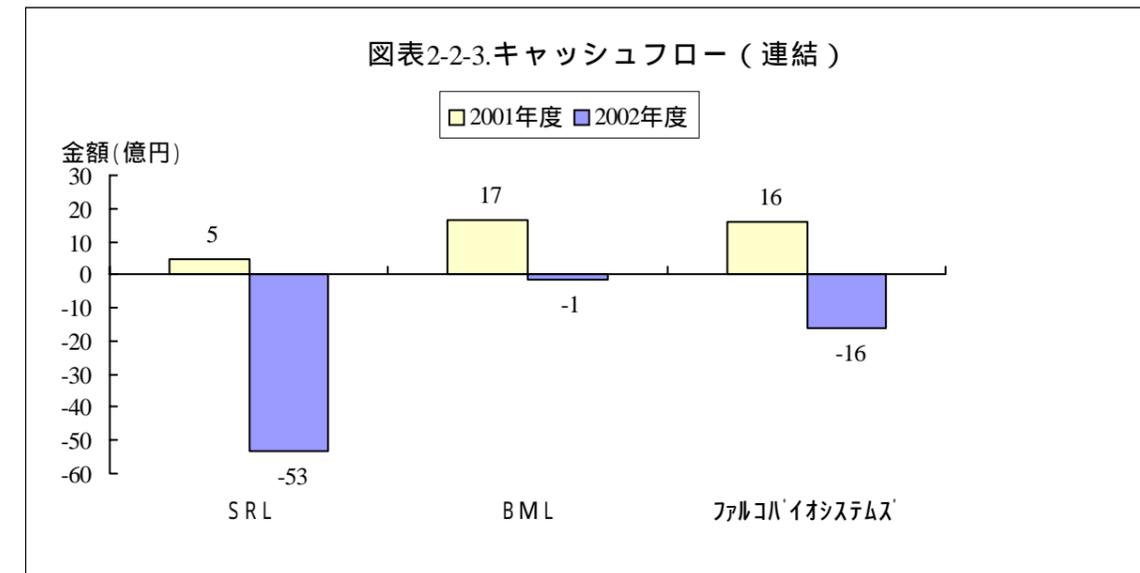
ここでは、期首から期末にかけての、現金及び現金同等物の増減額をキャッシュフローとして示している。今期にどれくらい現金及び現金同等物が増えたのか、または減ったのかを表している。

2002年度は、民間3社ともキャッシュフローが減少した。

SRLは、(株)クラヤ三星堂など医薬品卸への支払債務の圧縮を促進した。また臨床検査設備の増設や借入金の返済による支出も増えたため、2001年度に比べて約53億円減少した。

ファルコバイオシステムズは、設備投資や長期借入金の返済による支出が大きく、2001年度に比べ約16億円減少している。

BMLは、多額の買収コストが発生したが、その多くを長期借入金でまかなったため、キャッシュフローは微減にとどまった。



(3) 安全性

流動比率（流動資産 ÷ 流動負債）

流動比率は、決算期から1年以内に返済しなければならない負債（流動負債）に対して、1年以内に現金化が可能な資産（流動資産）がどのくらいあるか、ここ1年間の支払能力を示している。目標は200%以上とされている。

SRLとBMLは2001年度に比べ上昇したが、ファルコバイオシステムズは低下した。

目標とされる200%に近い流動比率を保っているのはSRLのみである。

ファルコバイオシステムズは、流動資産である現預金が減少し、短期借入金などの流動負債が増加したため、流動比率が低下した。

BMLは、短期借入金の返済により流動負債が減少したため、流動比率が上昇した。

借入金依存度（（長期借入金 + 短期借入金） ÷ 総資本）

借入金依存度は、総資本のうち、利子を支払う必要のある借入金（有利子負債）がどのくらいあるかを示している。

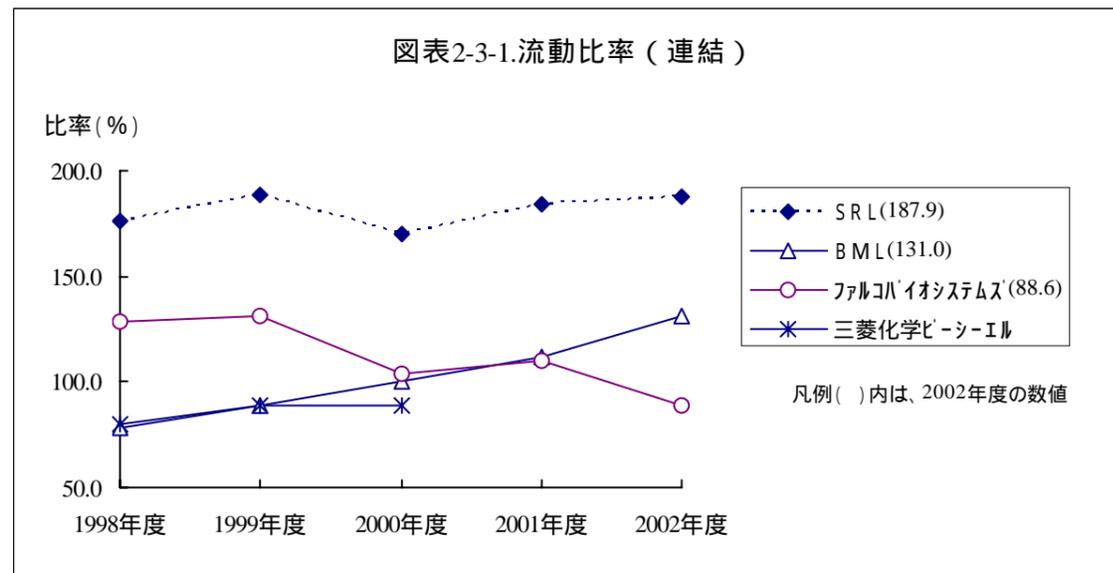
SRLとファルコバイオシステムズは2001年度に比べ低下したが、BMLは上昇した。

SRLは、借入金の返済を促進し、2001年度の9.1%から2002年度には7.1%に低下した。

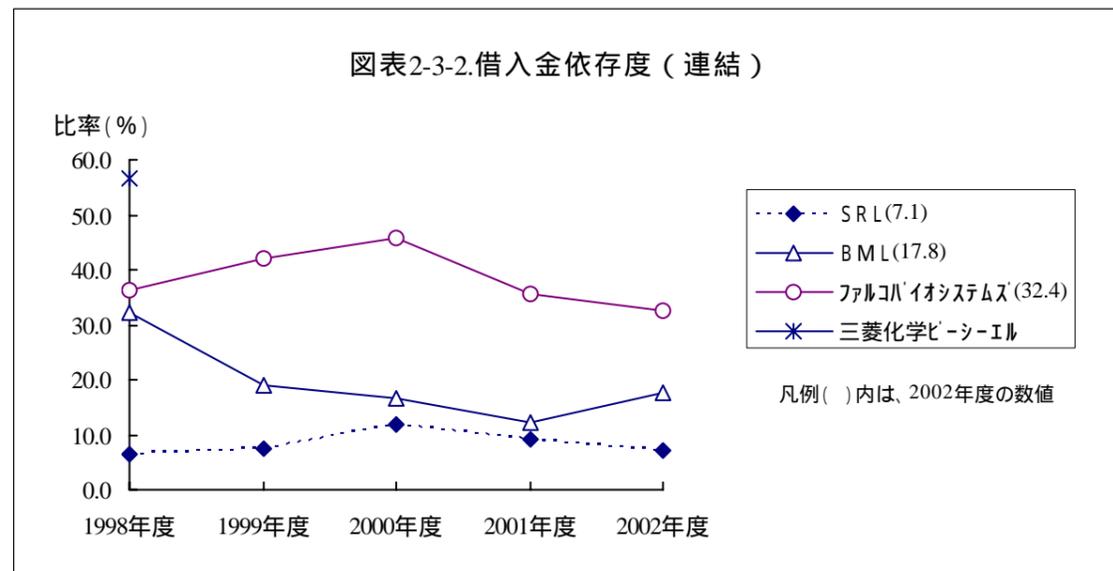
ファルコバイオシステムズは、長期借入金の返済を促進し、2001年度の35.7%から2002年度には32.4%に改善している。

BMLは、買収コストを長期借入金でまかなったため、借入金依存度が上昇した。

図表2-3-1.流動比率（連結）



図表2-3-2.借入金依存度（連結）



(4) 効率性

総資本回転率（売上高 ÷ 期首期末平均総資本）

総資本回転率は、売上高に対して、つぎこんだすべての資本がどのくらい活用されたかを使用回数で示したものである。総資本回転率が1回の場合、ちょうど売上高1回分の資本を使ったということになる。

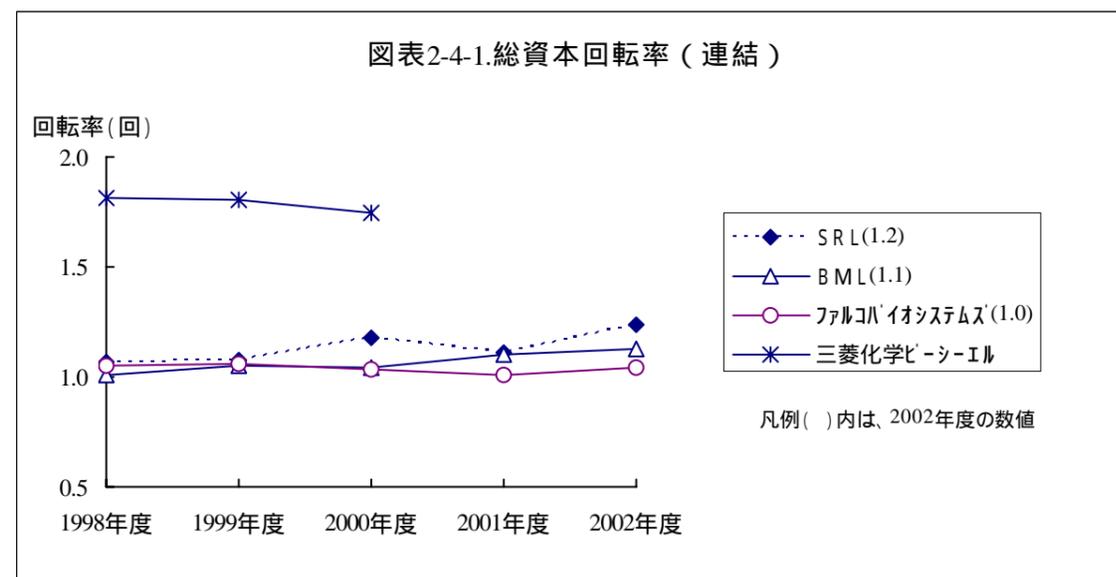
総資本回転率は、SRL 1.2回、BML 1.1回、ファルコバイオシステムズ 1.0回である。過去5年間大きな変化は見られないが、総資本が減少したSRLは、2001年度の1.1回から2002年度には1.2回に若干増えている。

売上債権回転月数（期首期末平均売上債権 ÷ (売上高 ÷ 12)）

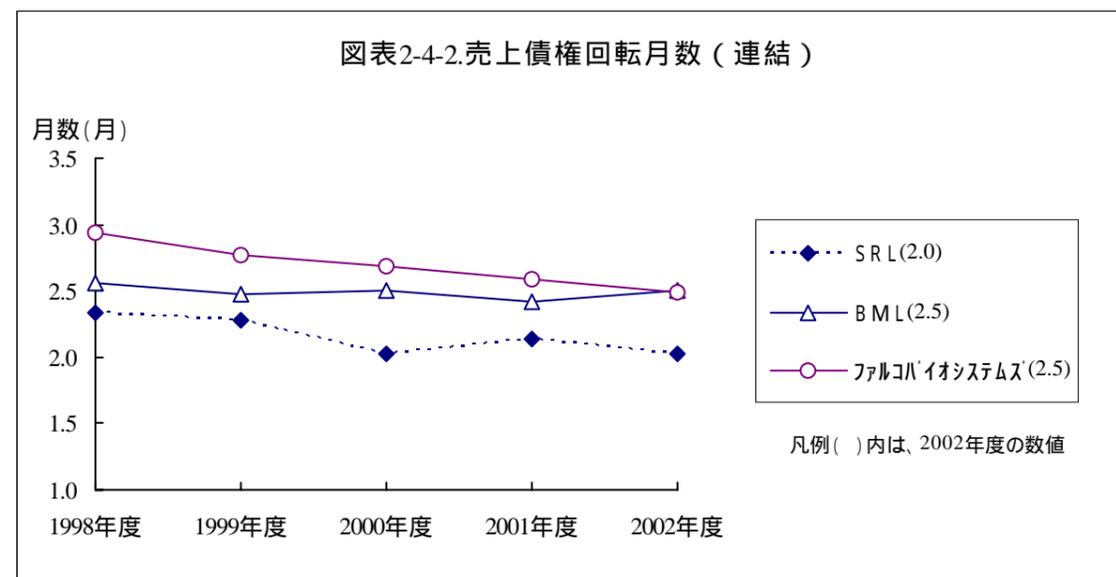
売上債権回転月数は、販売した商品の代金が何ヶ月で回収されるかを示している。

売上債権回転月数は、SRL 2.0ヶ月、BML 2.5ヶ月、ファルコバイオシステムズ 2.5ヶ月である。過去5年間、売上債権回転月数は、若干ではあるが短くなってきている。医療機関などからの回収を厳しくしつつあると推察される。

図表2-4-1.総資本回転率（連結）



図表2-4-2.売上債権回転月数（連結）

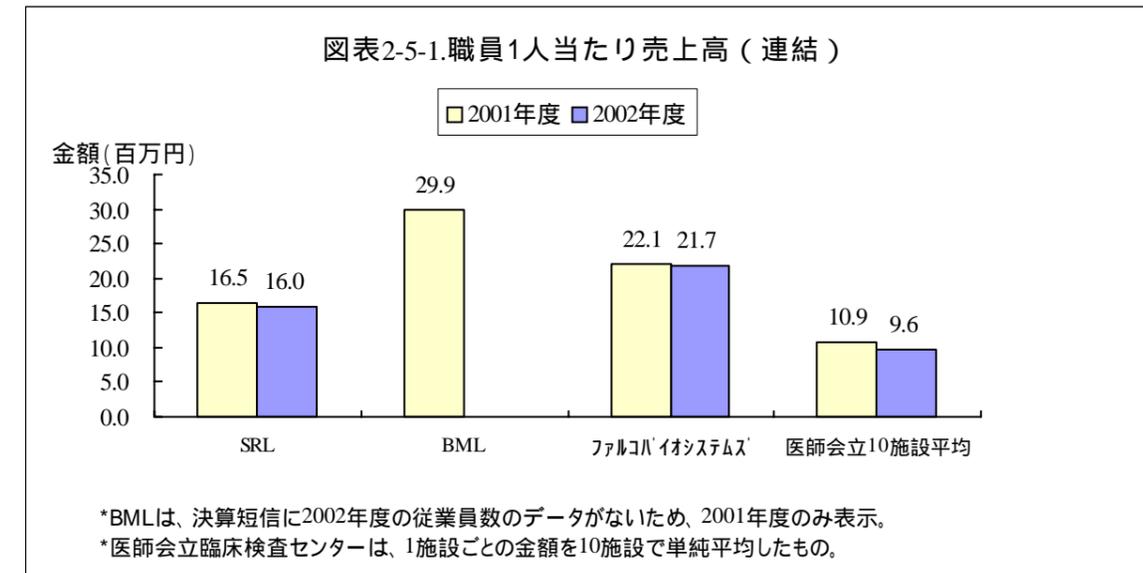


(5) 生産性

職員1人当たり売上高(売上高÷職員数)

職員1人当たりの売上高は、SRL 16.0 百万円、ファルコバイオシステムズ 21.7 百万円、医師会立臨床検査センター 9.6 百万円である。

医師会立臨床検査センターは、前年度に比べて約 130 万円減少しており、民間 3 社と比べても低い水準である。これは、7 頁図表 2-1-7 でも示した通り、医師会立臨床検査センターが、職員数の割には売上高が小さいためである。売上高の拡大を図るため、会員利用率を高めることが必要である。



## 2. 医師会立臨床検査センター間の比較

会員利用率（利用会員数÷会員数）

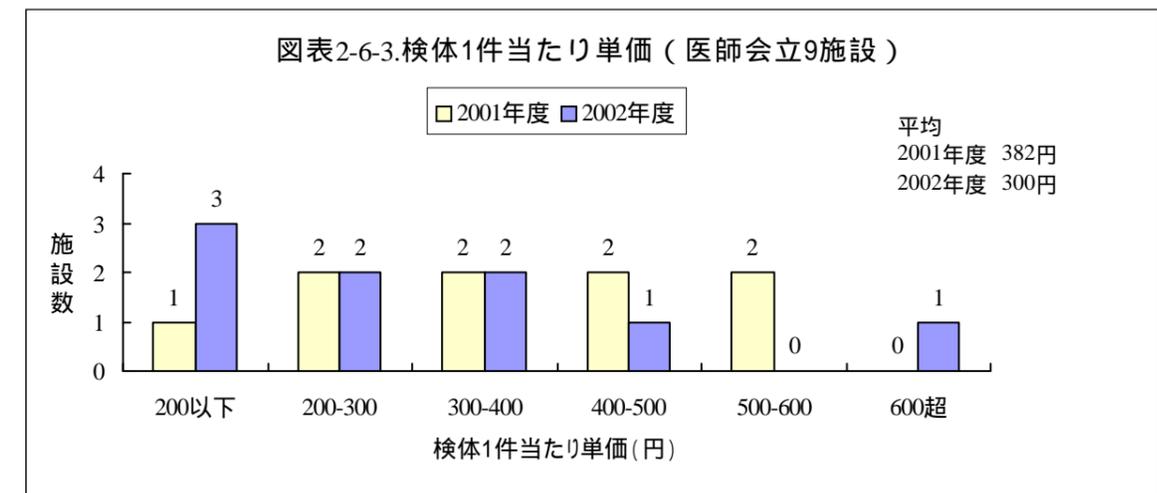
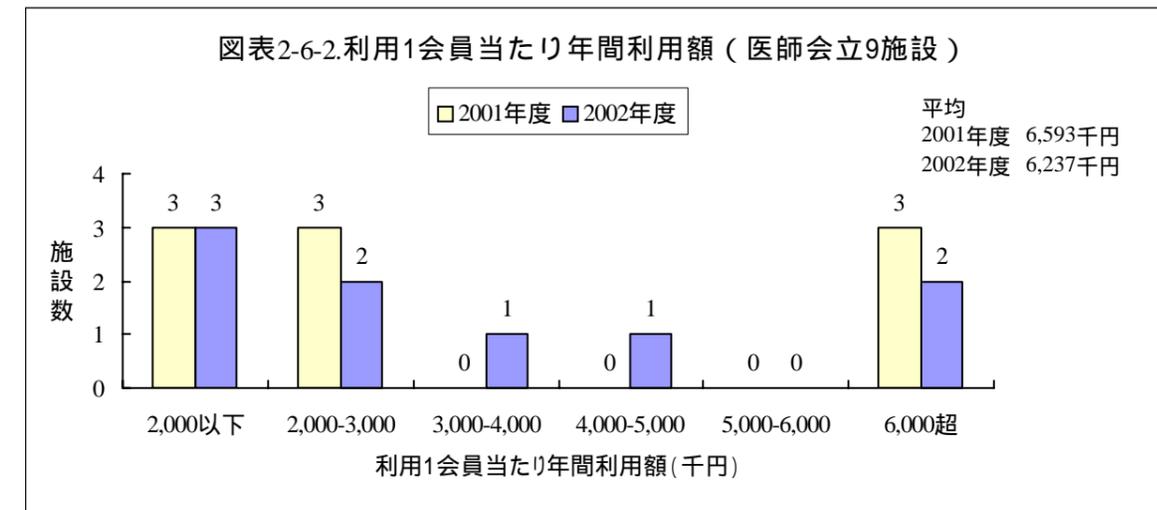
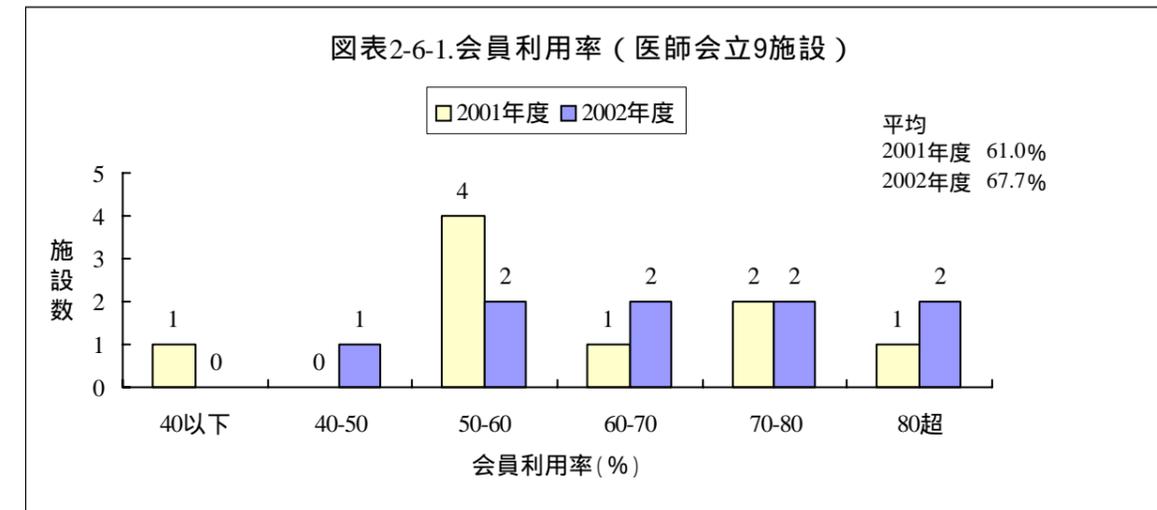
平均会員利用率は、2001年度の61.0%から2002年度には67.7%に上昇した。  
 分布状況を見ると、2001年度には50-60%に集中していたが、2002年度には60%から80%を超える範囲へとシフトしている。  
 とはいえ、会員利用率が80%を超える施設は、9施設中2施設にとどまっている。  
 会員利用率は受託検査件数の増加につながるものであり、会員利用率を上げていくことが重要である。

利用1会員当たり年間利用額（売上高÷利用会員数）

利用1会員当たりの平均年間利用額は、2001年度の6,593千円から2002年度には6,237千円に減少した。  
 分布状況を見ると、2001年度には3,000千円以下と6,000千円超に二極化していたが、2002年度には2,000千円以下から6,000千円を超える範囲まで分散している。

検体1件当たり単価（売上高÷受託検査件数）

検体1件当たりの平均単価は、2001年度の382円から2002年度には300円に低下した。  
 分布状況を見ると、2001年度には600円までの範囲に分散していたが、2002年度には200円以下の安い単価で検査を受託する施設が増えている。  
 医師会立臨床検査センターは、検体1件当たりの単価を下げ、会員利用率と受託検査件数の拡大を図り、売上高を維持している。



## 1. 売上高の拡大と業務の効率化

医師会立臨床検査センターは、売上高が小さく規模のメリットが働かないため、効率的な運営ができず、売上高営業利益率も低い。

売上高の拡大と業務の効率化を図るためには、まずは会員利用率を高める必要がある。そして将来的には、医師会共同運営等の方向も考えられると思われる。

## 2. 会計基準の統一の必要性

現在、医師会立臨床検査センターには、標準化された会計基準はない。そのため、財務諸表が整備されていない施設が多い。

自らの経営実態を正確に知り、改善していくには、会計基準が同じ損益計算書と貸借対照表を用いて、他の医師会立臨床検査センターや民間臨床検査会社と比較分析をする必要がある。日医総研のメディダスでは、ホームページ上で、統一された会計上の入力項目や受託検査件数等を入力すると、リアルタイムで比較分析された結果を見ることができる仕組みを提供している。

会計基準を統一し、他の施設と同じ土俵で財務分析を行い、経営判断に役立てていくことが大切である。

各社有価証券報告書

決算短信

『医師会立病院・臨床検査センターの経営分析 - 自治体立病院・民間企業等との比較 - 』日医総研ワーキングペーパーNo.72, 前田由美子, 九州地区医師会立共同利用施設連絡協議会, 2002年9月

『中部地区医師会立臨床検査センターの経営について』中部地区共同利用施設連絡協議会, 2002年11月

.付録

1. 連結経営指標

大項目	中項目	単位	SRL	BML	ファルコバイオ システムズ	三菱化学 ビ-シ-エル	医師会立13施設	
			2002年度	2002年度	2002年度	1998年度	平均	合計
規模	売上高	億円	1,102	627	225	335	10	134
	営業利益	億円	55	38	12	6	1	11
	経常利益	億円	57	27	12	5	1	13
	職員1人当たり年間給与費	百万	5.6	-	4.9	-	3.4 (9施設)	-
	使用総資本	億円	890	556	215	185	-	-
	株主資本	億円	520	315	98	12	-	-
収益性	売上高経常利益率	%	5.2	4.2	5.3	1.6	6.4	9.4
	総資本事業利益率	%	6.2	6.9	5.7	3.4	-	-
	キャッシュフロー (現金及び現金同等物の増減額)	億円	53	1	16	-	-	-
安全性	流動比率	%	187.9	131.0	88.6	80.3	-	-
	借入金依存度	%	7.1	17.8	32.4	56.7	-	-
効率性	総資本回転率	回	1.2	1.1	1.0	1.8	-	-
	売上債権回転月数	月	2.0	2.5	2.5	2.9	-	-
生産性	職員1人当たり売上高	百万	16.0	-	21.7	-	9.6 (10施設)	-

2. 連結損益計算書 (単位: 億円)

	SRL	BML	ファルコバイオ システムズ	三菱化学 ビ-シ-エル	医師会立 13施設合計
	2002年度	2002年度	2002年度	1998年度	2002年度
売上高	1,102	627	225	335	134
うち臨床検査事業	952	627	225	-	67
売上原価	762	394	110	201	44
売上総利益	341	233	115	134	90
販売費及び一般管理費	286	195	102	128	78
人件費	124	71	49	-	49
営業利益	55	38	12	6	11
営業外収益	5	3	1	2	2
営業外費用	3	15	1	3	1
経常利益	57	27	12	5	13
特別利益	1	0	1	0	0
特別損失	3	8	2	0	1
税引き前当期利益	55	19	11	5	12
法人税等	28	11	8	1	0
税引後利益(当期純利益)	27	8	4	5	12

3. 連結貸借対照表 (単位: 億円)

	SRL 2002年度	BML 2002年度	ファルコハイ システムズ 2002年度	三菱化学 ビーシーエル 1998年度
現預金	157	69	28	7
受取手形及び売掛金	194	145	46	81
有価証券	2	0	0	0
当座資産	353	214	0	89
棚卸資産	34	16	3	5
その他流動資産	16	18	0	8
流動資産計	403	248	81	102
建物・機械等	188	139	38	24
土地	92	96	40	2
建設仮勘定	5	0	9	3
有形固定資産	284	235	86	29
無形固定資産	93	68	19	2
投資等	102	44	25	54
固定資産計	479	346	130	85
繰延資産	0	0	0	0
連結調整・為替換算調整金	0	0	0	0
資産合計	883	594	212	187
支払手形及び買掛金	85	72	11	43
短期借入金、一年以内償還転換社債	29	59	59	67
未払金	50	31	10	2
未払法人税等	11	4	4	0
その他流動負債	39	23	8	15
流動負債	215	189	92	127
社債・転換社債	0	0	2	0
長期借入金	34	46	10	39
その他固定負債	106	43	11	8
固定負債	140	89	22	47
少数株主持分	0	0	0	0
負債計	355	278	113	175
少数株主持分	8	0	0	0
資本金	113	60	25	6
資本準備金	184	66	24	0
利益準備金等	0	189	50	1
有価証券評価差損	0	0	1	0
未処分利益	0	0	0	6
連結剰余金他	224	0	0	0
資本	520	315	98	12
資本・負債合計	883	594	212	187